

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,295	3.7	4,242	4.0	439	—	552	170.4	557	126.1
21年3月期第1四半期	4,143	—	4,080	—	35	—	204	—	246	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.70	7.70
21年3月期第1四半期	3.37	3.37

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	82,342	44,830	54.3	618.21
21年3月期	75,196	43,696	58.0	602.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 44,735百万円 21年3月期 43,611百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は未定であります。(詳細は2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項をご覧ください)

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で、速報値の開示に努めております。(詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 75,282,940株 21年3月期 75,282,940株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,920,095株 21年3月期 2,920,377株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 72,362,357株 21年3月期第1四半期 73,057,836株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株式市場の動向により当社の業績が大きく影響を受けることから、配当予想についても見通しが非常に困難であるのが現状です。以上の理由から、当社では配当予想の開示は行わず、その代わり配当予定額が決定した時点で株主や投資家の皆さまに早期開示を行ってまいりました。今後とも配当予定額が固まり次第早期開示に努めてまいります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における証券市場を取り巻く環境は、金融・経済の危機的な状況が最悪期を脱したとの見方が広がる中、世界の株式市場は戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、当社の主たる収益源である株式委託手数料が減収となりましたが、投資信託募集手数料の大幅な増収等により、連結営業収益が前年同期比増収となりました。利益面においても、販売費・一般管理費が人件費や減価償却費の減少等により減少し、連結経常利益は増益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

## (株式部門)

株式市場は米大手金融機関の業績が最悪期を脱したとの観測や、官民共同による不良資産買い取りプログラムの内容が固まったこと等を背景に、日経平均株価が今年 3 月安値から戻りを試す展開となりました。

4 月 2 日に開催された G20 金融サミットにおいて、世界経済の回復に向けて各国協調で取り組むことが確認されたことも安心感につながりました。また在庫調整の進展から鉱工業生産がプラスに転じ、景気ウォッチャー調査等景況感を示す経済指標が改善基調をたどる等、国内景気に底入れから上向きに転ずる兆しが見え始めたことも日経平均株価を押し上げる要因となりました。

4 月 30 日に米自動車大手クライスラー、6 月 1 日にはゼネラル・モーターズが米連邦破産法 11 条の適用を申請しましたが、株式市場の波乱要因とはならず、日経平均株価は 6 月 12 日に 10,170 円 82 銭の年初来高値を付けました。その後は高値警戒感から伸び悩みましたが、大きく下げるには至らず、6 月末の日経平均株価は 9,958 円 44 銭で取引を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、株価下落によって PBR（株価純資産倍率）などバリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄や、太陽光発電、環境対応車等市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄等の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前年同期を下回る結果となりました。

オンライントレード部門におきましても、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

## (債券部門)

当第 1 四半期の債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益も、外国債券売買益の減少により、前年同期比大幅に減少しました。

## (投資信託部門)

当第 1 四半期の投資信託部門は、主に外国債券で運用する投資信託や新興国の株式投資信託の販売に注力した結果、募集手数料は前年同期比大幅に増加しました。一方、代行手数料は、基準価額の下落等による残高の減少により、前年同期比減少しましたが、受益証券受入手数料収入全体では前年同期比増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、株式市場の回復基調を受け、信用取引貸付金が増加したこと等により、前期末比増加しました。

負債につきましては預り金が増加したことや、株式市場の回復基調を受け信用取引受入保証金が増加したこと等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より1億65百万円減少しました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円となりました。収入の主な内訳は、コールローンによる貸付金の減少や預り金の増加及び受入保証金の増加等によるものであり、支出の主な内訳は、信用取引資産の増加及び顧客分別金信託の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△89百万円となりました。これは固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△1億57百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。特に収益源である受入手数料、中でも株式委託手数料の営業収益に占める割合が高く、株式市場の動向によって業績が大きく左右される傾向があります。

もとより、株式市場を中心に証券市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。従って当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適切に把握する必要がありますが、それを実現することは、極めて困難であるのが現状です。

こうした多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆さまへ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	23,449	23,614
預託金	19,296	16,040
顧客分別金信託	19,194	15,939
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	2,597	1,971
商品有価証券等	2,592	1,971
デリバティブ取引	5	0
約定見返勘定	49	138
信用取引資産	20,260	12,218
信用取引貸付金	19,114	11,017
信用取引借証券担保金	1,145	1,201
立替金	34	46
募集等払込金	2,402	1,923
短期貸付金	5,802	11,801
未収収益	902	843
その他の有価証券	103	105
繰延税金資産	0	1
その他の流動資産	97	130
貸倒引当金	△3,120	△3,113
流動資産計	71,876	65,723
固定資産		
有形固定資産	2,761	2,812
建物	574	584
器具備品	669	709
土地	1,517	1,518
無形固定資産	464	493
ソフトウェア	444	473
電話加入権	19	20
投資その他の資産	7,240	6,167
投資有価証券	6,152	5,078
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	825	825
長期前払費用	14	15
その他	246	246
固定資産計	10,466	9,473
資産合計	82,342	75,196

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	394	—
商品有価証券等	378	—
デリバティブ取引	15	—
信用取引負債	4,396	3,752
信用取引借入金	1,178	706
信用取引貸証券受入金	3,218	3,045
預り金	12,931	9,313
受入保証金	11,409	10,279
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	53	84
賞与引当金	376	561
その他の流動負債	710	590
流動負債計	34,241	28,550
固定負債		
繰延税金負債	1,022	694
退職給付引当金	1,426	1,402
長期未払金	226	229
その他の固定負債	258	264
固定負債計	2,934	2,591
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	336	358
特別法上の準備金計	336	358
負債合計	37,511	31,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	31,528	31,152
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	43,312	42,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	675
評価・換算差額等合計	1,423	675
新株予約権	95	84
純資産合計	44,830	43,696
負債・純資産合計	82,342	75,196

(2) 四半期連結損益計算書  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	3,649	3,915
トレーディング損益	240	244
金融収益	252	135
営業収益計	4,143	4,295
金融費用	63	52
純営業収益	4,080	4,242
販売費・一般管理費		
取引関係費	389	371
人件費	2,165	2,132
不動産関係費	527	524
事務費	375	336
減価償却費	243	134
租税公課	38	36
貸倒引当金繰入額	0	6
その他	303	261
販売費・一般管理費計	4,045	3,803
営業利益	35	439
営業外収益	174	113
営業外費用	5	0
経常利益	204	552
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	114	22
その他	—	1
特別利益計	114	24
特別損失		
有価証券評価減	4	4
減損損失	1	0
特別損失計	5	5
税金等調整前四半期純利益	313	571
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	51	△0
法人税等合計	67	14
四半期純利益	246	557

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313	571
減価償却費	243	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△402	△185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△114	△22
受取利息及び受取配当金	△390	△202
支払利息	63	52
固定資産売却損益(△は益)	1	0
有価証券評価損益(△は益)	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	4	2
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△513	△3,255
貸付金の増減額(△は増加)	1,999	5,999
立替金及び預り金の増減額	896	3,629
トレーディング商品の増減額	△636	△142
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	720	△7,397
受入保証金の増減額(△は減少)	△789	1,130
その他	△245	△466
小計	1,092	△119
利息及び配当金の受取額	453	214
利息の支払額	△71	△63
法人税等の支払額	△540	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	933	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△968	△0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△241	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△157
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347	△165
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	23,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,628	23,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 「参考」四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較)

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期末 (21. 6. 30)	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,449	23,614	△ 165
預託金	19,296	16,040	3,255
顧客分別金信託	19,194	15,939	3,255
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	2,597	1,971	625
商品有価証券等	2,592	1,971	620
デリバティブ取引	5	0	4
約定見返勘定	49	138	△ 88
信用取引資産	20,260	12,218	8,041
信用取引貸付金	19,114	11,017	8,097
信用取引借証券担保金	1,145	1,201	△ 55
立替金	34	46	△ 12
募集等払込金	2,402	1,923	479
短期貸付金	5,802	11,801	△ 5,999
未収収益	902	843	58
その他の有価証券	103	105	△ 2
繰延税金資産	0	1	△ 0
その他の流動資産	97	130	△ 32
貸倒引当金	△ 3,120	△ 3,113	△ 6
流動資産計	71,876	65,723	6,152
固定資産			
有形固定資産	2,761	2,812	△ 50
建物	574	584	△ 9
器具備品	669	709	△ 40
土地	1,517	1,518	△ 0
無形固定資産	464	493	△ 29
ソフトウェア	444	473	△ 29
電話加入権	19	20	△ 0
投資その他の資産	7,240	6,167	1,073
投資有価証券	6,152	5,078	1,074
長期貸付金	0	0	—
長期差入保証金	825	825	△ 0
長期前払費用	14	15	△ 0
その他	246	246	0
固定資産計	10,466	9,473	993
資産合計	82,342	75,196	7,145

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期末 (21. 6. 30)	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	394	—	394
商品有価証券等	378	—	378
デリバティブ取引	15	—	15
信用取引負債	4,396	3,752	644
信用取引借入金	1,178	706	471
信用取引貸証券受入金	3,218	3,045	173
預り金	12,931	9,313	3,617
受入保証金	11,409	10,279	1,130
短期借入金	3,970	3,970	—
未払法人税等	53	84	△ 30
賞与引当金	376	561	△ 185
その他の流動負債	710	590	120
流動負債計	34,241	28,550	5,690
固定負債			
繰延税金負債	1,022	694	327
退職給付引当金	1,426	1,402	23
長期未払金	226	229	△ 2
その他の固定負債	258	264	△ 5
固定負債計	2,934	2,591	343
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	336	358	△ 22
特別法上の準備金計	336	358	△ 22
負債合計	37,511	31,500	6,011
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	3,693	△ 0
利益剰余金	31,528	31,152	376
自己株式	△ 1,910	△ 1,910	0
株主資本合計	43,312	42,936	376
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,423	675	747
評価・換算差額等合計	1,423	675	747
新株予約権	95	84	10
純資産合計	44,830	43,696	1,134
負債・純資産合計	82,342	75,196	7,145

## (2) 「参考」 四半期連結損益計算書 (前年同期比較)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	当第 1 四半期 ( 21. 4. 1 ) ( 21. 6. 30 )	前年同期比
営業収益			%
受入手数料	3,649	3,915	107.3
トレーディング損益	240	244	101.7
金融収益	252	135	53.8
営業収益計	4,143	4,295	103.7
金融費用	63	52	83.8
純営業収益	4,080	4,242	104.0
販売費・一般管理費			
取引関係費	389	371	95.3
人件費	2,165	2,132	98.5
不動産関係費	527	524	99.4
事務費	375	336	89.6
減価償却費	243	134	55.0
租税公課	38	36	94.1
貸倒引当金繰入額	0	6	2,276.5
その他	303	261	86.2
販売費・一般管理費計	4,045	3,803	94.0
営業利益	35	439	1,255.3
営業外収益	174	113	64.6
営業外費用	5	0	9.6
経常利益	204	552	270.4
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	114	22	19.9
その他	—	1	—
特別利益計	114	24	21.2
特別損失			
有価証券評価減	4	4	113.4
減損損失	1	0	68.7
特別損失計	5	5	103.3
税金等調整前四半期純利益	313	571	182.2
法人税、住民税及び事業税	15	14	89.2
法人税等調整額	51	△ 0	—
法人税等合計	67	14	21.0
四半期純利益	246	557	226.1

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 20. 4. 1 20. 6. 30	当第 1 四半期 21. 4. 1 21. 6. 30	前年同期比 (%)
委託手数料	1,842	1,745	94.7
( 株 式 )	( 1,828 )	( 1,726 )	( 94.4 )
( 債 券 )	( 3 )	( 9 )	( 305.8 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 ※	23	16	70.0
( 株 式 )	( 0 )	( 0 )	( 469.3 )
( 債 券 )	( 23 )	( 16 )	( 69.1 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 ※	838	1,328	158.3
その他の受入手数料	944	825	87.4
合 計	3,649	3,915	107.3

※ 平成20年12月12日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則)が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

## (4) 受入手数料の商品別内訳

	前第 1 四半期 20. 4. 1 20. 6. 30	当第 1 四半期 21. 4. 1 21. 6. 30	前年同期比 (%)
株 式	1,838	1,735	94.4 %
債 券	35	30	87.5
受 益 証 券	1,770	2,144	121.1
そ の 他	6	4	79.4
合 計	3,649	3,915	107.3

## (5) トレーディング損益の内訳

	前第 1 四半期 20. 4. 1 20. 6. 30	当第 1 四半期 21. 4. 1 21. 6. 30	前年同期比 (%)
株 式 等	22	103	451.6 %
債 券 ・ 為 替 等	218	141	65.0
( 債 券 等 )	( 186 )	( 47 )	( 25.6 )
( 為 替 等 )	( 31 )	( 94 )	( 298.5 )
合 計	240	244	101.7

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第 1 四半期 ( 20. 4. 1 ) ( 20. 6. 30 )	第 2 四半期 ( 20. 7. 1 ) ( 20. 9. 30 )	第 3 四半期 ( 20. 10. 1 ) ( 20. 12. 31 )	第 4 四半期 ( 21. 1. 1 ) ( 21. 3. 31 )	第 1 四半期 ( 21. 4. 1 ) ( 21. 6. 30 )
営 業 収 益	4,143	3,399	2,928	2,635	4,295
受 入 手 数 料	3,649	2,902	2,346	2,351	3,915
ト レー デ ィ ン グ 損 益	240	213	419	129	244
そ の 他 有 価 証 券 売 買 損 益	—	1	—	—	—
金 融 収 益	252	281	162	154	135
金 融 費 用	63	68	56	61	52
純 営 業 収 益	4,080	3,330	2,872	2,574	4,242
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,045	3,860	3,763	3,642	3,803
取 引 関 係 費	389	382	440	383	371
人 件 費	2,165	2,032	1,865	1,909	2,132
不 動 産 関 係 費	527	536	553	514	524
事 務 費	375	426	423	361	336
減 価 償 却 費	243	185	177	175	134
租 税 公 課	38	34	27	34	36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 0	—	—	6
そ の 他	303	262	275	263	261
営業利益又は営業損失(△)	35	△ 529	△ 891	△ 1,068	439
営 業 外 収 益	174	91	86	64	113
営 業 外 費 用	5	12	2	26	0
経常利益又は経常損失(△)	204	△ 450	△ 807	△ 1,030	552
特 別 利 益	114	122	125	150	24
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	4	13	33	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	114	112	112	112	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0	△ 0	0	—
そ の 他	—	4	—	3	1
特 別 損 失	5	39	125	118	5
有 価 証 券 評 価 減	4	34	116	115	4
固 定 資 産 売 却 損	—	5	9	2	—
減 損 損 失	1	—	—	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	313	△ 367	△ 807	△ 999	571
法人税、住民税及び事業税	15	18	14	15	14
法 人 税 等 調 整 額	51	389	0	△ 2	△ 0
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( △ )	246	△ 776	△ 822	△ 1,011	557

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末 (21. 6. 30)	前事業年度末 (21. 3. 31)	前年同四半期末 (20. 6. 30)
基本的項目 (A)		42,424	41,874	45,088
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,512	758	2,546
	金融商品取引責任準備金	336	358	697
	一般貸倒引当金	38	31	69
(B)		1,887	1,149	3,313
控除資産 (C)		4,296	4,384	4,821
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		40,015	38,639	43,581
リスク相当額	市場リスク相当額	836	607	955
	取引先リスク相当額	675	550	1,010
	基礎的リスク相当額	3,675	3,759	3,827
(E)		5,187	4,917	5,793
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		771.3 %	785.7 %	752.2 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。